

今月の参考銘柄

住友電気工業 5802

◇非自動車分野の事業拡大予想

エムスリー 2413

◇医師向けの医療情報サイトを運営

日本ビルファンド投資法人 8951

◇国内最大のREIT

伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社
 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号
 加入協会：日本証券業協会

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 焦点 東証一部：高配当利回り・好業績銘柄 → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

2016年8月の現金給与総額1.4%増と 2ヶ月連続プラス

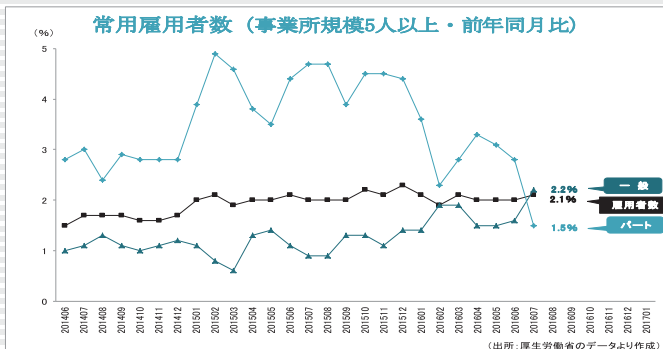
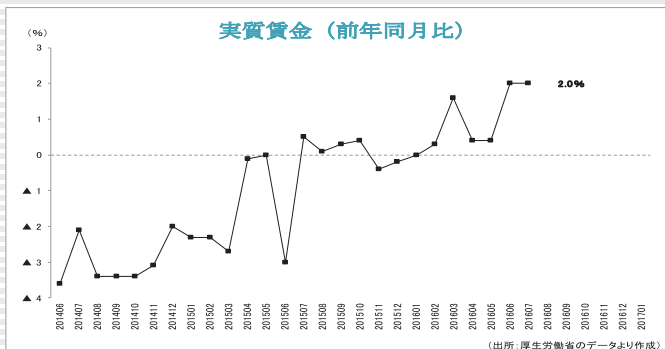
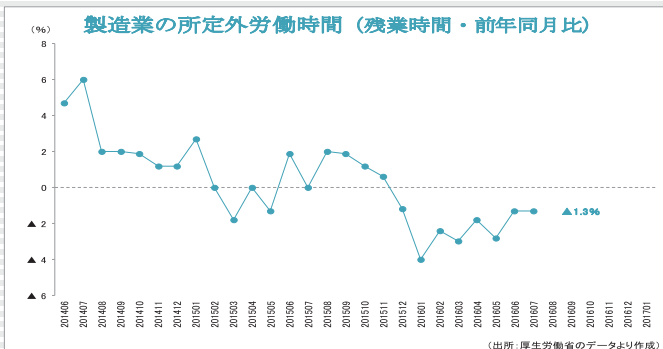
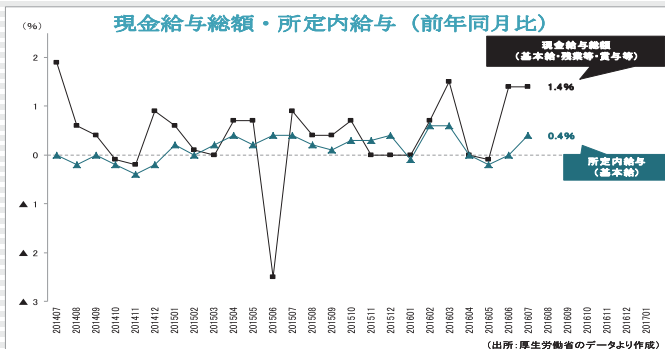
厚生労働省が発表した2016年7月の基本給や残業代、賞与などを合計した名目賃金にあたる1人当たりの現金給与総額は前年同月比1.4%増の37万3808円だった。前月と同じ高い伸びで、2ヶ月連続プラスとなった。同省では賃金動向について、基調としては緩やかに増加しているとしている。

現金給与総額の内訳をみると、基本給にあたる所定内給与は前年同月比0.4%増の24万1518円と4ヶ月ぶりに増加に転じたが、小幅増にとどまった。ボーナスや通勤費などを示す「特別に支払われた給与」が同

4.2%増の11万3150円だった。

物価の影響を除いた実質賃金は前年同月比2.0%増え、6ヶ月連続プラスとなった。実質賃金の増加は給与の伸びが物価の伸びを上回っていることを示す。ボーナスの増加に加え、物価の下落が実質賃金を押し上げた。

労働時間面では、製造業の所定外労働時間が前年同月比1.3%減の15.7時間となった。また、雇用面では好調を維持し、常用雇用が前年同月比2.1%増となった。このうち、一般労働者が同2.2%増、パートタイム労働者が同1.5%増だった。




 焦点

東証一部：高配当利回り・好業績銘柄

銘柄コード	銘柄名	配当利回り(%)	当期利益率予想(%)	ROE(%)
4716	日本オラクル	8.68	20.21	27.00
8304	あおぞら銀行	5.17	38.08	10.60
8411	みずほFG	4.28	18.77	8.30
9744	メイテック	4.14	8.04	21.50
7201	日産自動車	4.05	4.65	11.00
8001	伊藤忠商事	4.00	7.12	10.40
8136	サンリオ	3.96	13.11	16.00
9201	日本航空	3.88	14.37	21.50
8308	りそなHLDG	3.88	19.80	9.70
7012	川崎重工業	3.85	2.68	10.60
8586	日立キャピタル	3.75	8.80	9.90
5108	ブリヂストン	3.62	7.96	13.30
7270	富士重工業	3.62	9.42	36.90
8570	イオンフィナンシャルサービス	3.56	10.00	12.70
5110	住友ゴム工業	3.51	6.52	13.30
5711	三菱マテリアル	3.47	1.80	11.10
1820	西松建設	3.45	4.14	9.70
6412	平和	3.44	14.05	15.60
7205	日野自動車	3.44	3.23	15.40
7203	トヨタ自動車	3.44	6.24	13.80
8595	ジャフコ	3.40	36.31	9.00
6028	テクノプロHLDG	3.34	7.51	32.00
3231	野村不動産HLDG	3.34	7.54	11.20
2651	ローソン	3.32	5.72	12.00
6471	日本精工	3.25	4.75	14.30
4928	ノエビアHLDG	3.17	10.10	8.90
6436	アマノ	3.14	6.72	9.00
5101	横浜ゴム	3.13	3.85	11.00
8697	日本取引所グループ	3.12	36.38	18.20
6302	住友重機械工業	3.12	3.90	9.00

※ロイター配信情報より、当期利益率コンセンサス予想1%以上、ROE(自己資本利益率)8%以上、時価総額1,000億円以上でスクリーニングした銘柄からの抜粋。配当利回り、ROEは前期実績を基に計算。(証券会社銘柄を除く)

※データ基準日:2016年9月13日終値

参考
銘柄

住友電気工業 5802



- 発行済株式数 793,940千株
- 株価(2016/9/9) 1,503.0円
- E P S 126.07円
- P E R (連) 11.9倍
- 高値(2016/1/4) 1,732.0円
- 安値(2016/4/11) 1,201.0円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
15/3	2,822,811	134,457	160,597	119,771	151.00	30.00
16/3	2,933,089	143,476	165,658	91,001	114.73	35.00
17/3予	2,950,000	160,000	185,000	100,000	126.07	35.00

◇非自動車分野の事業拡大予想

同社は銅電線の製造技術をベースとした独自技術の開発により事業の多角化を進め、現在は「自動車」「環境エネルギー」「情報通信」「エレクトロニクス」「産業素材」の5つの分野で事業展開している。世界トップクラスの製品群を持ち、アジア、アメリカ、ヨーロッパを中心とした世界40ヶ国以上でグローバルに展開し、着実に上昇している海外売上高比率は約60%(2015年度)となっている。

収益源である自動車事業では、自動車に電力や情報を伝える「神経・血管」の役割を担うワイヤーハーネス(同社調べでは世界シェア25%超)をコアに、防振ゴム、ECU(エレクトロニックコントロールユニット)などを製造。徹底的なコスト低減への取り組みや海外系顧客への更なる拡販、M&Aを実施した住友理工の早期戦力化を図っている。

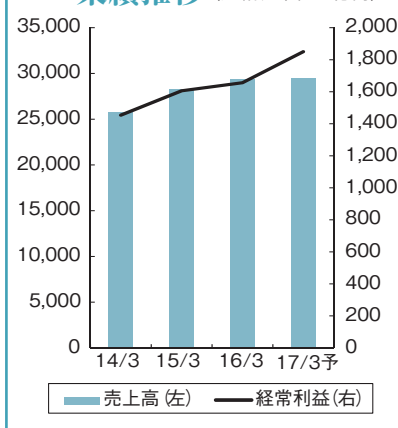
環境エネルギー事業については、電力用電線・ケーブルで業界トップに位置し、今後は、再生可能エネルギーやスマートグリッド関連での新規事業創出に注力する方針である。2011年6月から自社開発の集光型太陽光発電装置(CPV)を含む複数の自然エネルギー発電装置と小型レドックスフロー電池(蓄電池)等を直流電力ケーブルで連結したマイクロスマートグリッドシステムの実証実験を開始。また、2012年にNEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)の「高温超電導ケーブル実証プロジェクト」において、高温超電導ケーブルを電力系統に連系する、国内初の超電導送電の実証試験を開始、計画通り2014年2月末で無事終了した。さらに、2013年には北海道石狩市における世界最長の「高温超電導直流送電システムの実証研究」を受託した。中長期的には非自動車分野の同事業拡大が見込まれる。

情報通信事業においては、ブロードバンドネットワークインフラを支える光ファイバでは国内シェア1位を誇り、光通信に必要な各種高性能部品での世界シェアはトップクラスである。

エレクトロニクス事業では、スマホやタブレットPCなどから医療用や車載・航空機用等の高度な機器に至るまで、同社の最先端技術が活かされ、フレキシブルプリント回路や極細同軸ケーブル、熱収縮チューブ、化合物半導体、青紫色レーザー用窒化ガリウム基板など、幅広いラインアップを実現している。

産業素材事業に関しては、電線・ケーブルの伸線技術を基盤にした素材開発力を生かし、土木建築に寄与するPC(プレストレスト・コンクリート)鋼材、スチールコードなどの特殊金属線などの特徴ある製品を製造している。また、自動車や家電製品に使用される焼結部品、“究極の素材”合成ダイヤモンドなどの独自素材を開発している。

業績推移 (連結、単位：億円)



参考
銘柄

エムスリー 2413

● 発行済株式数 323,711千株
● 株価(2016/9/9) 3,085円
● P E R (連) 69.8倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上収益	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
15/3	51,346	16,061	16,174	9,759	30.18	8.00
16/3	64,660	20,022	19,950	12,508	38.66	9.00
17/3予	75,000	23,000	23,000	14,300	44.18	-

◇医師向けの医療情報サイトを運営

同社は医師会員約 25 万人が利用する日本最大級の医療従事者専用サイト「m3.com」(エムスリー・ドットコム)の運営を中心に、インターネットを活用した幅広い医療関連の支援事業を展開しており、参入障壁が高いとみられる独自のビジネスモデルを構築している。「m3.com」上で、同社と契約した製薬企業のMRが会員医師向けに、毎日の診療に役立つ最新の医療情報や医薬品情報を提供する「MR君」が順調に推移している。そのほか、「治験君」では治験に参加する施設・対象患者を発見するサービスを提供している。医療関連事業の範囲は幅広いことから、インターネットを利用し、低コストで事業展開する余地は大きいと考えられる。

海外においては、米国で医療従事者向けウェブサイト「MDLinx」を運営し、この会員基盤を活かした製薬会社向けマーケティング支援サービスの展開が順調に進んでいるほか、M&Aの活用等により医師向けの転職支援サービスも拡大している。中国では、市場が大きく、医療従事者向けウェブサイトに登録する医師会員数は 150 万人を超え、中国全土の医師の過半数をカバーしており、中国版「MR君」は拡大しつつある。

日本、米国、欧州、中国、韓国など、同社が世界中で運営する医療従事者向けウェブサイトおよび医師パネルに登録する医師は合計で 350 万人以上となっており、医師パネルを活用したグローバルな調査サービスの提供も行っている。

日本ビルファンド投資法人 8951

● 発行済口数 1,412,000口
● 株価(2016/9/9) 650,000円
● P E R 37.6倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
15/12	34,640	13,475	10,978	10,977	7,774	8,036
16/6	35,671	15,011	12,808	12,808	9,070	8,397
16/12予	35,669	14,301	12,199	12,199	8,640	8,640

◇国内最大のREIT

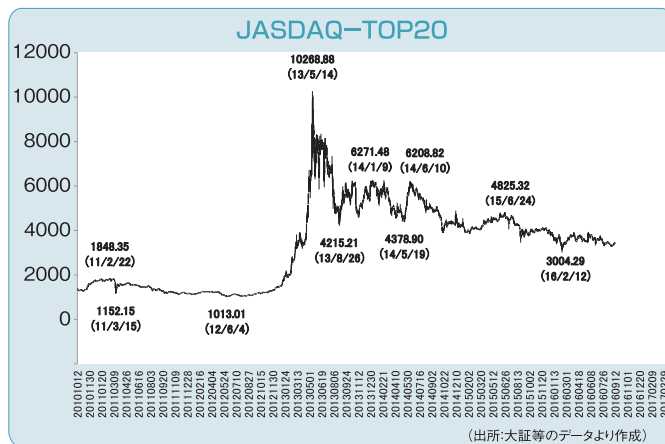
三井不動産と住友生命保険等をメインスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、東京23区、東京周辺都市部、地方都市部の大型オフィスビルを主要投資対象とするオフィス特化型REITである。2016年8月31日現在の保有物件は74件、取得総額1兆1039億円と国内上場REIT中最大で、地域別では東京23区が79.1%(2016年8月15日時点)を占めており、主な物件はNBF大崎ビル、NBF日比谷ビル、ゲートシティ大崎である。

2016年12月期の運用状況の予想は、上記保有物件や発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が8640円となる見通しである。

トピックス JASDAQ-TOP 20

米国景気の持続的回復期待や米国の追加利上げ観測等によるドル高・円安の進行などを背景に輸出関連株を中心に幅広い銘柄が物色され、日経平均株価は堅調に推移した。新興市場も材料の出た銘柄を中心に物色が活発化し、総じて買い優勢で推移した。個別では、住友化学に対する第三者割当による新株式の発行を発表した田中化学研究所や新作ブラウザゲーム「リグレティア」を2016年秋にサービス開始予定であると発表したベクター、日本初のソーシャルヘッドハンティング「SCOUTER」を運営するSCOUTERへ出資すると発表したクルーズ、ユビキタス、インフォコム、デジタルガレージなど多くの銘柄が上昇。半面、SOMPOケアメッセージやフェローテック、ハーモニック・ドライブ・システムズなどは下落。

主な指数	8/26終値	9/9終値	騰落率
日経平均株価	16,360.71	16,965.76	3.7%
日経ジャスダック平均株価	2,455.85	2,490.10	1.4%
JASDAQ-TOP20	3,286.10	3,438.54	4.6%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	8/26終値	9/9終値	騰落率 %	概算時価総額 9/9(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	701	697	-0.6%	190	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・旅行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	サービス	100	2,073	2,245	8.3%	288	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
いちごグループホールディングス 2337	サービス	100	420	434	3.3%	2,182	不動産再生及びJ-REITの運用等の総合不動産サービス事業と太陽光発電を中心とするクリーンエネルギー事業を展開
SOMPOケアメッセージ 2400	サービス	100	2,640	2,506	-5.1%	503	有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅を展開
ベクター 2656	小売	100	305	475	55.7%	66	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	2,911	2,908	-0.1%	3,866	ハンバーガーショップのチェーン展開
セリア 2782	小売	100	7,270	7,140	-1.8%	2,707	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ガンホーオンラインエンターテイメント 3765	情報・通信	100	241	256	6.2%	2,708	オンラインゲーム開発
ユビキタス 3858	情報・通信	100	1,144	1,462	27.8%	152	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	704	1,151	63.5%	171	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ポラテクノ 4239	化学	100	600	608	1.3%	252	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
インフォコム 4348	情報・通信	100	1,221	1,413	15.7%	407	インターネット放送、映画配信などコンテンツ流通・配信
デジタルガレージ 4819	情報・通信	100	1,718	1,861	8.3%	880	インターネットのサイト運営や広告、決済業務の代行
ハーモニック・ドライブ・システムズ 6324	機械	100	2,966	2,842	-4.2%	2,693	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	1,140	1,168	2.5%	144	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	338	357	5.6%	96	プリント配線板の製造
日本マイクロニクス 6871	電気機器	100	1,315	1,323	0.6%	530	ウエハや液晶ディスプレイ等の検査用半導体機器を製造
フェローテック 6890	電気機器	100	1,317	1,257	-4.6%	388	半導体製造装置部材の開発・製造
第一興商 7458	卸売	100	3,990	4,015	0.6%	2,314	業務用通信カラオケ「DAM」を全国展開
エムティーアイ 9438	情報・通信	100	628	638	1.6%	386	携帯電話の会員向けに音楽やアメニティコンテンツを配信

(注:平成27年10月最終営業日の定期選定時において、ファンコミュニケーションズ(2461)を構成銘柄から除外、ハーモニック・ドライブ・システムズ(6324)を構成銘柄に追加。)

ファイナンスメモ

2016年9月9日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
3940	JQ	ノムラシステムコーポレーション	342,000	134,500	71,400	8/30-9/5	9/16
3960	東マ	バリューデザイン	268,000	25,000	43,900	9/7-9/13	9/26
3961	東マ	シルバーエッグ・テクノロジー	320,000	200,000	78,000	9/8-9/14	9/27
3962	東マ	チェンジ	280,000	210,000	-	9/7-9/13	9/27
3963	東マ	シンクロ・フード	400,000	300,000	105,000	9/9-9/15	9/29
3474	東マ	G-FACTORY	150,000	69,000	32,800	9/13-9/20	9/30
3965	JQ	キャピタル・アセット・プランニング	160,000	-	24,000	9/20-9/27	10/7
4189	未定	KHネオケム	2,614,400	23,800,000	3,962,100	9/23-9/29	10/12
7190	東2	マーキュリアインベストメント	531,000	381,100	135,100	9/29-10/5	10/17

安藤証券の売買委託手数料表

株式

約定代金

	50万円以下の場合
50万円超	100万円以下の場合
100万円超	300万円以下の場合
300万円超	500万円以下の場合
500万円超	1,000万円以下の場合
1,000万円超	3,000万円以下の場合
3,000万円超	5,000万円以下の場合
5,000万円超	1億円以下の場合
	1億円超の場合

売買委託手数料(税抜)

約定代金の	1.1058%		
約定代金の	1.0767%	+	145円
約定代金の	0.8148%	+	2,764円
約定代金の	0.7663%	+	4,219円
約定代金の	0.6402%	+	10,524円
約定代金の	0.5044%	+	24,104円
約定代金の	0.2522%	+	99,764円
約定代金の	0.0873%	+	182,214円
約定代金の	0.0776%	+	191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価額が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売出等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただけます。
- 外貨建て債券の売買等に当たり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっており、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

HSBC エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシー
(HSBC Bank plc)

南アフリカ・ランド建ゼロクーポン社債

2031年9月30日満期(約15年債)

利回り/年 **8.442%**売出価格 **29.65%**
額面金額の(注1) 利回りは南アフリカ・ランドベースです。
(為替・税金の考慮をしております)
(注2) 利回り計算は1年複利です。

売出期間

**2016年9月1日(木)
～9月28日(水)**

売出要項

発行体 ▶ エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシー
 売出価格 ▶ 額面金額の29.65%
 償還価格 ▶ 額面金額の100.00%
 お申込単位 ▶ 額面100,000南アフリカ・ランド単位
 売出期間 ▶ 2016年9月1日～2016年9月28日
 発行日 ▶ 2016年9月29日
 受渡日 ▶ 2016年9月30日
 償還日 ▶ 2031年9月30日

ゼロ・クーポン債
とは

利率が0.00%である代わりに、発行価格(売出価格)が額面より低く設定されている債券です。額面金額の100%で償還されるため、発行価格(売出価格)と額面金額の差額を償還差益として得られます。また、償還前の価格は、金利の変動率等により上下しますが、満期までの期間が短くなるにつれ、おおむね上昇していきます。

お客様のご負担となる費用

- 外貨建て債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

外貨建て債券のリスク

- ① **価格変動リスク**：途中売却の場合には、売却時の債券市況や金利水準等により、債券の売却価格が変動し、南アフリカ・ランドベースの買付価格を下回ることがあります。
- ② **金利変動リスク**：金利の上昇等による債券価格の下落により、損失を被ることがあります。
- ③ **為替変動リスク**：為替相場の変動により、円によるお受取り金額は増減し、損失を被ることがあります。
- ④ **発行者の信用リスク**：発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。
- ⑤ **カントリーリスク**：通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、損失を被ることがあります。
- ⑥ **流動性リスク**：途中売却の際、換金が困難な場合や不利な価格となり損失を被ることがあります。

お取引にあたっての注意事項

- 「契約締結前交付書面」、「発行登録追補目論見書」をご確認、ご理解のうえ、ご自身の判断でお申込み下さい。
- 個人のお客様の場合、償還差損益・譲渡損益は申告分離課税の対象となります。今後、税制当局により税制について新たな変更が行われた場合は、それに従うこととなります。
- 「外国証券取引口座」の開設が必要となり、外国証券取引口座管理料《年間3,240円(税込み)》が必要となります。
- 本社債は外貨建て債券で、償還金のお受取りは、原則償還日から起算して4営業日目以降となります。
- お客様の当社への払込は2016年9月29日が最終日となります。
- 本社債のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。
- 原則として、売出期間中のキャンセルはできませんので予めご了承ください。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。